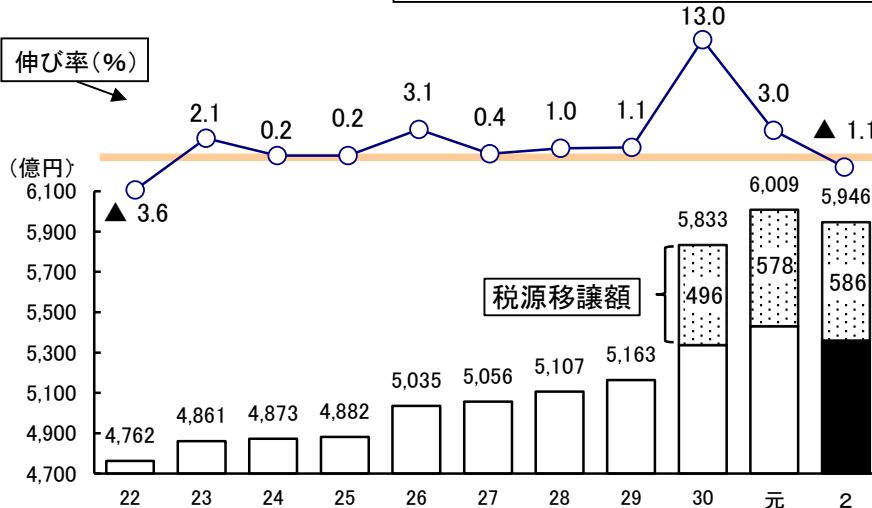


令和2年度市税決算額について

【決算額】 **5,946億円** 【徴収率】 **98.6%**

令和2年度の市税収入は、前年度決算額(6,009億円)を▲1.1%(▲63億円)下回る5,946億円になりました。

市税決算額等の推移



■最近の市税増減収額

(単位: 億円)

年度	収入額	増減収額
22年度	4,762	▲176
23年度	4,861	99
24年度	4,873	12
25年度	4,882	9
26年度	5,035	153
27年度	5,056	21
28年度	5,107	51
29年度	5,163	56
30年度	5,833	670
元年度	6,009	176
2年度	5,946	▲63

令和2年度の市税収入は、個人市民税が個人所得の増加により、固定資産税では新增築家屋が新たに課税対象に加わったこと等により、それぞれ増収となったものの、法人市民税が法人税割の一部国税化の拡大の影響や企業業績の悪化により、また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置として創設された徴収の猶予制度の特例で、2年度の歳入として見込んでいた税収の一部が3年度の歳入へと繰り越される影響により減収となったこと等から、市税全体では前年度を下回りました。

(参考)・市民税の減税による減収額 令和2年度 個人: ▲93億円

令和元年度 個人: ▲91億円 法人: ▲23億円 計: ▲114億円

・徴収の猶予制度の特例による減収額 ▲48億円(うち、法人: ▲28億円)

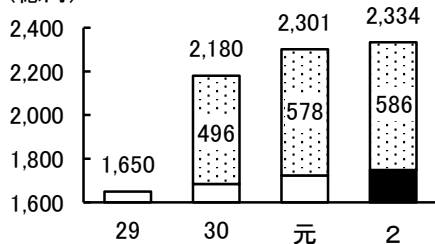
【税目別内訳】

5,946億円

個人市民税

33億円の増(+1.4%)

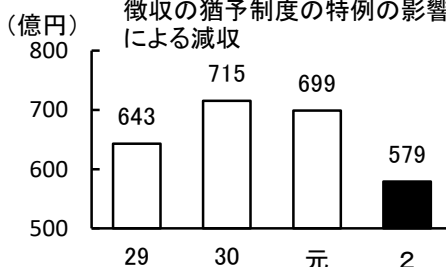
課税の基礎となる令和元年中の個人所得が増加したことによる増収



法人市民税

120億円の減(▲17.3%)

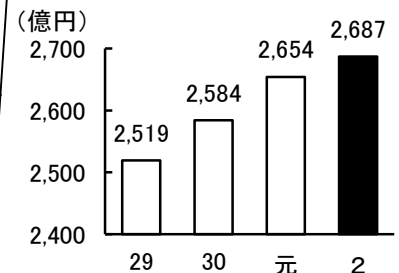
法人税割の一部国税化の拡大や徴収の猶予制度の特例の影響等による減収



固定資産税
都市計画税

固定資産税 26億円の増(+1.2%)
都市計画税 7億円の増(+1.6%)

新增築家屋が新たに課税対象に加わったこと等による増収



個人市民税
2,334億円

法人市民税
579億円

固定資産税
2,206億円

都市計画税 481億円

その他の税 346億円

市たばこ税 153億円(9億円の減)
事業所税 165億円(2億円の減)
その他 28億円(2億円の増)

(注)増減は対前年度(令和元年度決算)比です。

(参考) 政令指定都市の市税決算額

	令和元年度 決算額(A)	令和2年度 決算額(B)	前年差 (B-A)	前年比 (B/A)
名古屋市	6,009 億円	5,946 億円	▲63 億円	▲1.0%
札幌市	3,389 億円	3,354 億円	▲35 億円	▲1.0%
仙台市	2,218 億円	2,188 億円	▲30 億円	▲1.4%
さいたま市	2,740 億円	2,747 億円	+7 億円	+0.3%
千葉市	2,026 億円	2,056 億円	+30 億円	+1.5%
川崎市	3,619 億円	3,654 億円	+35 億円	+1.0%
横浜市	8,465 億円	8,439 億円	▲26 億円	▲0.3%
相模原市	1,311 億円	1,311 億円	0 億円	0.0%
新潟市	1,361 億円	1,337 億円	▲24 億円	▲1.8%
静岡市	1,426 億円	1,398 億円	▲28 億円	▲2.0%
浜松市	1,513 億円	1,482 億円	▲31 億円	▲2.0%
京都市	3,055 億円	2,959 億円	▲96 億円	▲3.1%
大阪市	7,761 億円	7,447 億円	▲314 億円	▲4.0%
堺市	1,515 億円	1,512 億円	▲3 億円	▲0.2%
神戸市	3,093 億円	3,055 億円	▲38 億円	▲1.2%
岡山市	1,318 億円	1,290 億円	▲28 億円	▲2.1%
広島市	2,398 億円	2,367 億円	▲31 億円	▲1.3%
北九州市	1,765 億円	1,746 億円	▲19 億円	▲1.1%
福岡市	3,445 億円	3,411 億円	▲34 億円	▲1.0%
熊本市	1,178 億円	1,169 億円	▲9 億円	▲0.8%